

学力調査からみる公立と私立

Student Achievement in Public and Private Schools

川口俊明

Toshiaki KAWAGUCHI

学校教育講座

(平成24年10月1日受理)

1. はじめに

本稿の目的は、中等教育段階における日本の私立学校と公立学校のちがいについて、学力調査のデータをもとに分析することにある。具体的には、PISA と TIMSS という国際学力調査を用いて、(1)どのような社会経済的地位の子どもが私立／公立学校に通っているのか、(2)私立／公立学校のどちらがどの程度成績が高いのか、という2点を中心に、日本の現状について整理する。

私立／公立学校に関する論争は、アメリカを中心に教育学・社会学・経済学などの分野で行われてきた。そこには、私立／公立学校のどちらがより効果的なのかという教育効果の問題を筆頭に、私立セクターが宗教・エスニシティ等による分離 (segregation) を促進しているか否かといった問題や、学校間の競争・保護者による学校選択といった教育の市場化が教育システムを活性するのか否かという問題など、さまざまな論争点が存在している (Coleman, Hoffer & Kilgore 1982, Coleman & Hoffer 1987, Chubb & Moe 1990, Bryk & Holland 1993)。昨今では、PISA に代表される国際学力調査が実施されるようになったこともあり、私立／公立学校の教育効果をめぐる論争は、国際的な広がりを見せている (Dronkers & Avram 2010, Andrew 2009)。

他方、日本の私立／公立学校をめぐる議論は、1990年代後半から、とくに都市部を中心とした「公立中学校への不信」を一つの軸として展開してきた (秦 1993, 塚田 1993)。そこでは、東京都を中心に私立中学校受験が増えており、社会的経済的に有利な親たちが私立中学校を選択することにより、教育の階層性が強まっていくのではないかという懸念が表明されている。こうした流れを受け、昨今では、国立・私立の小学校を選択する保護者を対象にした質問紙調査の分析も行われている (小針 2004, 2008)。

学校数・児童生徒数を考えれば、今のところ日本で私立小学校・中学校に通う子どもは多数派とは言えない。2011年度の学校基本調査の結果を示した表1を見てみよう。私立学校に通う子どもは高等学校段階では30%を超えるものの、小学校で1.2%、中学校でも7.1%であり、大多数の子どもは義務教育段階では、公立学校に通っている。しかし、教育格差の問題や教育の市場化が叫ばれる昨今、私立／公立学校をめぐる議論は、今後日本でも活発になっていくと思われる。

表1. 私立の学校数・生徒数

	全体	公立	私立	全体	公立	私立
小学校	21460	21166	220 (1.0%)	6764638	6642740	78641 (1.2%)
中学校	10699	9860	766 (7.2%)	3552684	3269799	251325 (7.1%)
高等学校 (全日制・定時制)	5022	3688	1319 (26.3%)	3355509	2328020	1018874 (30.4%)

文科省 学校基本調査 2011 より

残念ながら、日本の私立／公立学校をめぐる論争は、アメリカを中心とした研究にみられるような学力調査との接続は欠いてきた（塚田 1993）。国立・公立・私立のあいだにある学力差に限って言えば、2007 年から実施されている全国学力テストでも言及されている。たとえば表 2 は、2012 年度の全国学力・学習状況調査の正答数を国立・私立・公立別に示したもののだが、小学校・中学校ともに、すべての教科で国立・私立学校の方が正答率が高いことがわかる。

表 2. 平成 24 年度全国学力学習状況調査の国・公・私別の正答数

		国語 A	国語 B	算数(数学)A	算数(数学)B	理科
小学校	公立	13.9/17	6.1/11	13.9/19	7.7/13	14.6/24
	国立	15.6/17	7.8/11	16.2/19	9.8/13	17.6/24
	私立	15.5/17	7.5/11	16.3/19	9.7/13	16.8/24
中学校	公立	24.0/32	5.7/9	22.4/36	7.4/15	13.3/26
	国立	28.3/32	7.1/9	30.4/36	11.5/15	18.6/26
	私立	27.7/32	6.7/9	28.6/36	10.5/15	16.6/26

国立教育政策研究所（2012）をもとに筆者が作成

ただし、全国学力・学習状況調査は、私立／公立学校間の成績の差には言及するものの、この差が私立／公立学校の教育効果の差によって生じたものなのか、それとも私立・公立学校に通っている子どもの層が異なるために生じたものなのかという問題は分析していない。

2000 年以降は、日本を含む国際学力調査が実施されるようになったこともあり、その結果を利用した分析がいくつか行われている。たとえば、PISA2006 を用いた Dronkers らの分析（Dronkers&Avram 2010）、PISA2003・PISA2006 を用いた門間の分析（門間 2006, 2008）がそれである。興味深いことに、PISA を使った分析によると、日本では私立高校よりも公立高校の方が成績が高いことが報告されており、日本では私立学校が必ずしも有利とは言えないという結果になっている。ただし、今のところ最新の PISA2009 まで含めた分析や、小中学校を対象とした国際学力調査である TIMSS の分析は少なく、日本の私立／公立学校の学力実態の全体像と、その変化については曖昧なままである。

以上のような点を踏まえると、日本における私立／公立学校をめぐる議論を行うにあたって、(1)どのような層が私立学校を選択しているのか、(2)私立／公立学校のどちらが効果的なのかという 2 点について、学力調査などのデータをもとに、現状を整理しておく必要があると言えるだろう。なお、2 節で述べるように、いくつかデータの制約があるため、本稿の分析対象は中学校および高校という中等教育段階に限って行うことにする。

つづく 2 節では、今回あつかう二つの学力調査である PISA と TIMSS について、簡単な解説を行う。その後、データをもとに私立／公立学校のちがいにに関する分析を行い（3 節）、分析結果と課題について考察を加えることにする（4 節）。

2. 国際学力調査の概要

はじめに PISA と TIMSS の概要について述べておこう。日本全体を対象とし、さらにそのデータが誰にでも利用できる形で公開されている学力調査は現時点でほとんど存在しないが、この二つの国際学力調査は、その数少ない例外である。どちらの調査も、私立／国立学校に関する変数が含まれており、本稿の問題意識に合致したデータであると言えるだろう。以下では、簡単にそれぞれの調査の概要と、分析に使用する変数について述べておく。

2.1. PISA

PISA (Programme for International Student Assessment) は、OECD (Organisation for Economic Cooperation and Development: 経済協力開発機構) によって 2000 年から 3 年おきに実施されている国際学力調査である。その目的は、各国の子どもたちが将来生活していく上で必要とされる知識や技能が、義務教育

修了段階である15歳時点において、どの程度身につけているかを測定することであり、日本では高校1年生を対象に7月に調査が実施されている。

PISAの主要な調査領域は、読解力(Reading Literacy)、数学的リテラシー(Mathematics Literacy)、科学的リテラシー(Science Literacy)の三つである。各調査サイクルでは、調査時間の2/3を費やす中心分野(Main domain)を重点的に調べ、残りの領域(Sub domain)については概括的な状況を調べることになっている。中心分野は、2000年と2009年が読解力、2003年と2012年が数学的リテラシー、2006年と2015年が科学的リテラシーである。また、各領域の得点は、OECD加盟国の平均が500、標準偏差が100になるように調整されている。なお、PISA調査の詳細については、Technical Report(OECD 2012)等を参照してほしい。

今回の分析では、2000年から2009年までの4回のPISAのデータを使用することができる。分析に使用する変数としては、各回のPISA調査のMain domainの成績と、子どもの家庭背景を示すESCSと呼ばれる変数がある。ESCS(index of Economic, Social and Cultural Status)は、PISAで使われる社会経済的指標であり、両親の教育年数・職業・家庭にある本の冊数などの変数を合成し、OECD参加国の平均が0、標準偏差が1になるように調整した変数である。ただし、2000年の日本のデータにはESCSが存在していないため、以下では、おもに2003年以降のPISA調査のデータを使用することになる。

PISAで扱う私立／公立学校に関する変数は、PISAの学校調査内に含まれている「あなたの学校は、次のうちどちらですか」という質問に対する回答(1. 国立または公立、2. 私立)である。この質問に対する回答によって、学校を国立・公立と私立の二つのグループに分類した分析を行う。

2.2. TIMSS

TIMSS(Trends in International Mathematics and Science Study)は、IEA(The International Association for the Evaluation of Educational Achievement: 国際教育到達度評価学会)が、各国の4年生・8年生を対象として実施している算数・数学及び理科の到達度に関する国際学力調査である。日本は1995年の第1回TIMSSから参加しており、小4と中2を対象に調査が実施されている。TIMSSの得点は、1995年の参加国の平均が500、標準偏差が100になるように調整されており、1999年以降の各国の成績の変化が分析できるようになっている。こうしたTIMSSの調査設計については、OlsonらによるTechnical Report(Olson et al 2008)等に詳しい。

今回の分析では、TIMSSに含まれる変数のうち、数学および理科の得点、両親の学歴、家庭にある本の冊数という変数を使用する。なお、TIMSSは1995年から4年おきに実施されているが、1995年・1999年については、対象となる母集団が2003年・2007年のTIMSSとじゃっかん異なることや、子どもの家庭背景に関する設問に日本が回答していない等の理由から、本稿では、TIMSS2003および2007のデータのみを使用することにする。

TIMSSでは、PISA調査と異なり、学校調査で国立か私立かといったことは質問していない。しかし日本の中学校については、学校をサンプリングする際に、国立・私立学校と公立学校を層化してサンプリングしているため、層化に使用した変数を利用することで、国立・私立中学校と公立中学校を分類することができる。なお、小学校については、私立学校か否かによる層化は行われていないため、私立小学校を分類することはできない。そのため、以下の分析では、TIMSSの中学校のデータのみを使用することにする。

3. 私立学校と公立学校

はじめに、PISA／TIMSSの学校の標本数を確認しておこう(表3)。PISAとTIMSSでは、国立学校の位置づけが異なるが、表1を見てもわかるように、日本の国立学校の学校数・児童生徒数は少ないため、分析に大きな影響を与えることはないと思われる。以下では、この2つの調査のデータをもとに、日本の公立学校と私立学校について分析を加えていくことにしたい。

表 3. PISA / TIMSS の学校の標本数 (左: TIMSS / 右: PISA)

	TIMSS2003	TIMSS2007		PISA2000	PISA2003	PISA2006	PISA2009
公立	139	136	国立・公立	96	107	133	135
国立・私立	7	10	私立	39	37	52	51

まず、私立／公立学校の成績の差を見てみよう。それぞれの単純な平均値を示したのが表 4 および表 5 である。表 4 は TIMSS をもとにした中 2 時点での私立／公立学校の成績の差であり、表 5 は PISA をもとにした高 1 時点での私立／公立学校の差である。

表 4. 公立中と国立・私立中の得点差 (TIMSS2003 ~ 2007)

	TIMSS2003		TIMSS2007	
	数学	科学	数学	科学
公立	563.4(2.1)	547.7(1.9)	562.1(2.4)	547.9(1.8)
国立・私立	657.3(11.0)	612.8(10.0)	668.3(13.8)	629.4(11.5)
得点差	93.9(11.1)	65.1(10.2)	106.2(13.8)	81.5(11.7)
高卒以上の割合 (公立)	69.4(1.1)		70.7(1.0)	
高卒以上の割合 (私立・国立)	88.6(4.8)		96.0(0.7)	

() 内は標準誤差 斜体は 5% 水準で有意差あり

表 5. 公立・国立高校と私立高校の成績の差 (PISA2000 ~ 2009)

	PISA2000	PISA2003	PISA2006	PISA2009
	読解力	数学的リテラシー	科学的リテラシー	読解力
公立・国立	523.5(5.8)	542.9(4.5)	536.6(3.6)	522.2(4.0)
私立	519.2(10.8)	510.8(7.3)	519.7(6.6)	514.3(8.1)
得点差	-4.3(12.3)	-32.1(8.4)	-17.0(7.4)	-7.9(9.5)
ESCS: 公立・国立	—	-0.13(0.02)	-0.09(0.02)	-0.07(0.02)
ESCS: 私立	—	0.06(0.04)	0.16(0.04)	0.15(0.03)

() 内は標準誤差, 斜体は 5% 水準で有意差あり

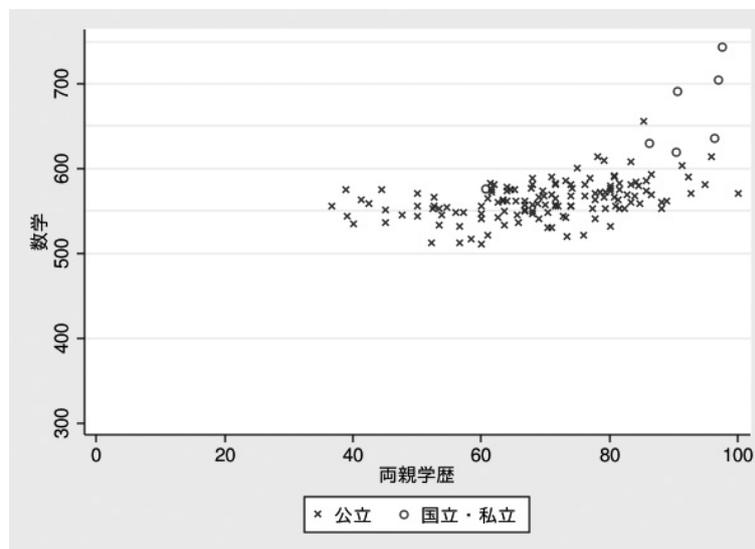


図 1. 両親学歴×数学得点 (TIMSS2003)

表からわかるように、中2時点のTIMSSでは私立学校のほうが成績で公立学校を上回るものの、高1時点のPISAでは公立学校のほうが私立学校よりも成績が高いという結果になっている。表4・表5にある両親学歴およびESCSは、私立／公立学校に通う子どもたちの家庭背景に関する指標である。両親学歴は、TIMSSの生徒質問紙をもとに、両親のどちらかが高卒より上（短大卒・専門学校卒・大卒・院卒など）の場合に1、それ以外の場合0をとるダミー変数としたときの平均値である。

両親学歴（TIMSS・中学校）とESCS（PISA・高等学校）を見ると、私立学校のほうが両親学歴・ESCSが高いことがわかる。この差は、5%水準で有意であり、中学校・高等学校を問わず、私立学校の方が平均的に見れば恵まれた家庭環境の生徒を多く受けいれているということが言える。一般に、社会的経済的に恵まれた家庭の子どもの方が成績は高い傾向があるから、私立学校の成績が公立学校を上回るのは当然と言えるかもしれない。とくに中学校を対象としたTIMSSでは、その傾向が顕著である。TIMSSのデータをもとに、学校レベルで両親学歴と平均点の関連を示したものが、図1と図2である。なお、数学と理科のどちらも似たような傾向を示すため、今回は数学の結果のみを図示している。

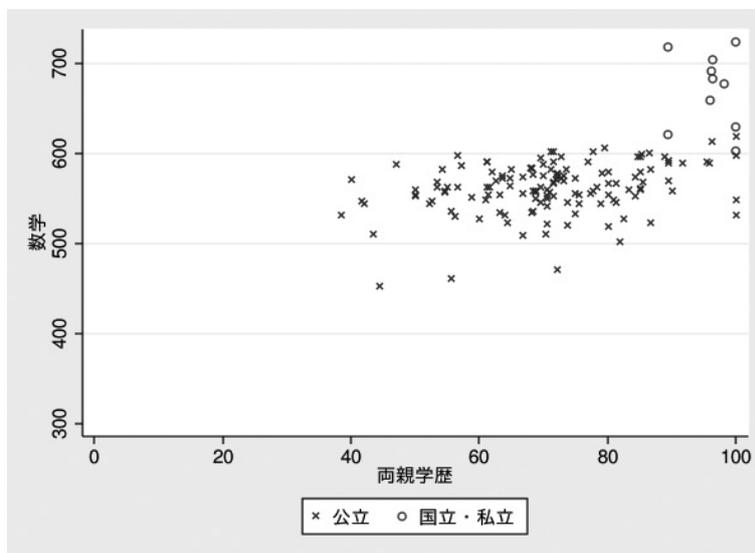


図2. 両親学歴×数学得点（TIMSS2007）

図1・図2を見ると、TIMSS2003と2007のいずれにおいても、私立学校のほうが両親学歴・数学得点の両方で公立学校を上回っていることがわかる。とくに、2007年のTIMSSは、その傾向が顕著である。2003年から2007年にかけて私立中学校の優位がいつそう進んだ結果とも読めなくはないが、表5を見るとわかるように、TIMSSの私立中学校の標本数は10校程度と数が少ないため、誤差と考えることもできるだろう。

表6. 公立・国立／私（一貫校）／私（高のみ）

	PISA2003	PISA2006	PISA2009
公立・国立	107	133	135
私立（一貫校）	16	15	26
私立（高のみ）	18	37	25

PISAについては、TIMSSほど顕著な私立学校と公立学校の成績の差は見られない。もっとも日本の私立高校は学校間の差が大きいことはよく知られている（OECD 2010）。たとえば首都圏の高校は、きわめて成績の高い「進学有名校」と、入学者の成績の分散がおおきく全体的には底辺部を占める私立高校の二つに分かれることが指摘されている（塚田 1993）。そのためPISAを使った私立／公立学校の分析は、門間

(2006, 2008) が行ったように、私立の中高一貫校と高校のみの学校を分類して分析したほうがよいと思われる。表6・表7は、PISAの私立学校を、中学校を併設する中高一貫校と高校のみの二つのグループにわけたときの学校数と成績を示したものである。

表7. 公立・国立高校と私立高校の得点差 (PISA2003～2009)

	PISA2003	PISA2006	PISA2009
公立・国立	542.9(4.5)	536.6(3.6)	522.2(4.0)
私立(一貫校)	544.5(12.5)	569.7(9.0)	568.3(8.8)
公立との差	1.6(13.4)	33.1(10.5)	46.2(9.5)
私立(高のみ)	480.6(12.8)	502.6(9.0)	460.6(13.9)
公立との差	-62.3(13.2)	-34.0(9.4)	-61.6(14.3)
ESCS:公立(国立)	-0.12(0.02)	0.07(0.04)	-0.07(0.02)
ESCS:私立(一貫校)	0.28(0.08)	0.43(0.06)	0.39(0.05)
ESCS:私立(高のみ)	-0.12(0.07)	-0.09(0.02)	-0.10(0.04)

() 内は標準誤差 斜体は5%水準で有意差あり

表7を見ると、私立の中高一貫校は、公立学校や高校のみの私立学校に比べて、ESCSが高いことがわかる。この傾向は2003年から一貫しており、私立の中高一貫校が平均して恵まれた家庭の子どもたちを受け入れてきたことがわかる。他方で成績については、必ずしも私立の中高一貫校が公立を上回っているわけではなく、2006年と2009年は上回っているものの、2003年については同程度である。また、高校のみの私立学校については、むしろ公立学校の成績を下回っていることもわかる。

ただし、以上のようなPISAから見る高等学校の私立/公立学校の差は、中学校を対象としたTIMSSほど決定的なものではない。図3から図5は、PISAの学校レベルのESCSと成績の関連を図示したものである。これらの図を見ると、高等学校段階では同じ公立学校や私立学校と言っても、かなりのバラツキがあることが見てとれる。とくに、2003年や2006年のPISAの結果を見ると、ESCSの平均値は公立学校の方が低い(全体的に公立学校の方が私立学校より左側にある)にもかかわらず、成績では公立学校の方が私立学校に勝っている(全体的に公立学校の方が私立学校より上側にある)傾向があることが読みとれる。ただ、2009年のPISAでは、中高一貫の私立学校がESCS・平均点ともに高く、図の右側に集まっている傾向が見られる。これが、社会の変化に伴うものなのか、それともサンプリングに伴う誤差なのかは不明だが、仮に前者だとすれば、私立の中間一貫校が優位に立ちつつあるということができよう。

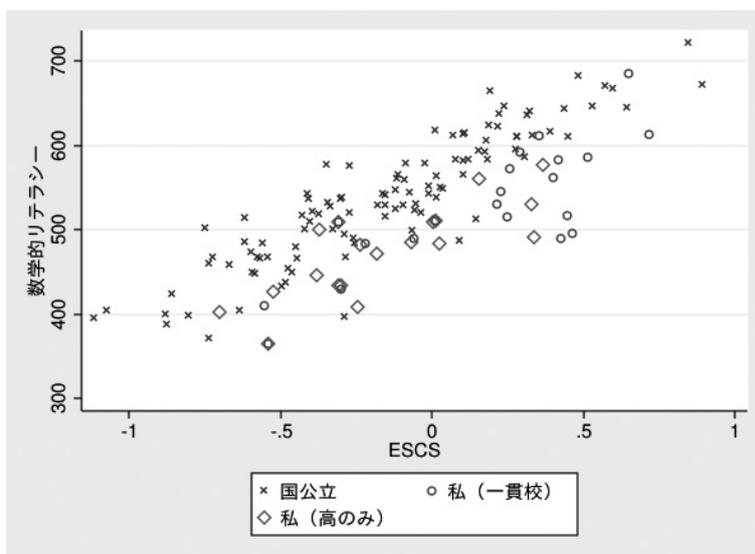


図3. ESCS × 数学的リテラシー (PISA2003)

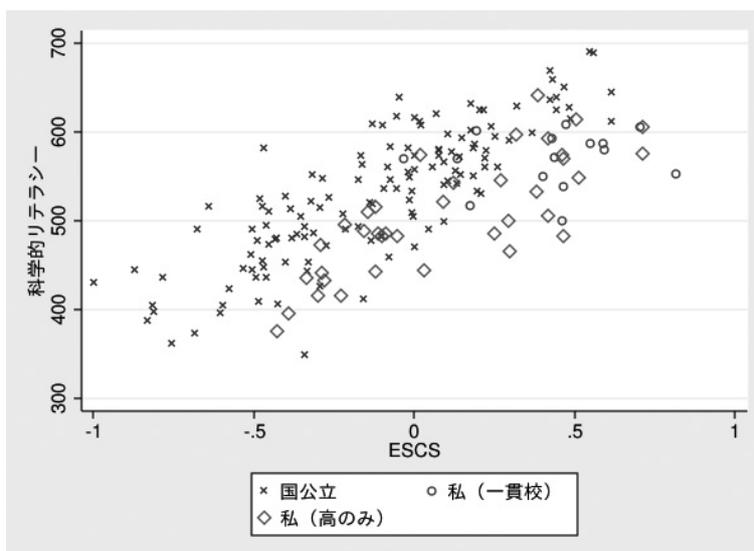


図 4. ESCS × 科学的リテラシー (PISA2006)

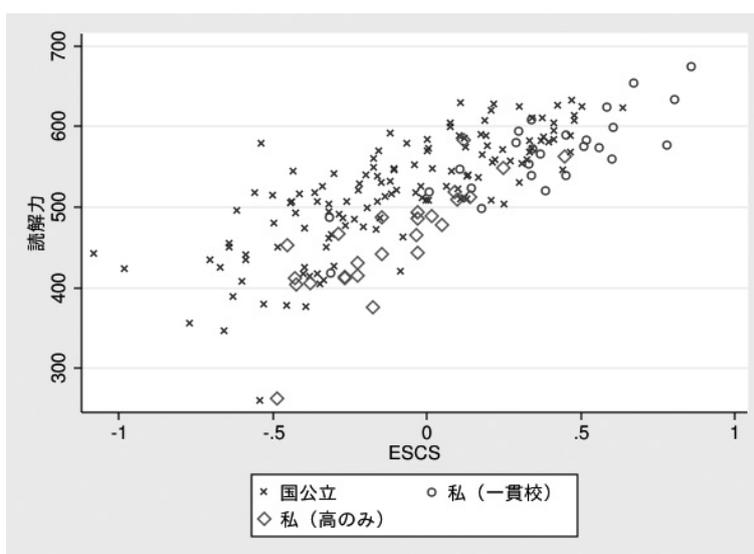


図 5. ESCS × 読解力 (PISA2009)

表 8. 回帰分析

	TIMSS2003 (数学)	TIMSS2003 (理科)	TIMSS2007 (数学)	TIMSS2007 (理科)
父学歴	10.7 (1.1)	8.3 (1.2)	12.5 (1.3)	9.3 (1.3)
母学歴	3.7 (1.2)	0.6 (1.4)	3.3 (1.7)	2.1 (1.6)
本の冊数	11.4 (1.1)	12.3 (1.2)	12.1 (1.4)	13.5 (1.6)
国立・私立	71.5 (10.8)	45.1 (9.5)	79.6 (13.4)	58.9 (11.7)
切片	459.3 (7.4)	469.4 (8.4)	465.9 (7.5)	465.3 (8.1)
R ²	0.220	0.165	0.247	0.211

() 内は標準誤差 斜体は 5% 水準で有意差あり

ここまでの分析は平均値を比べているため、最後に回帰分析によって、子どもたちの家庭環境に関する変数を統制した場合の、私立／公立学校の成績の差について検討してみよう。分析結果は、表8・表9の通りである。

表9. 回帰分析

	PISA2003	PISA2006	PISA2009
ESCS	46.8 (4.1)	39.7 (2.7)	35.4 (2.8)
私立 (一貫校)	-17.3 (10.9)	10.6 (10.2)	28.6 (8.2)
私立 (高のみ)	-62.7 (10.1)	-41.9 (8.3)	-59.1 (11.9)
切片	548.9 (4.0)	542.2 (3.3)	526.4 (3.7)
R ²	0.156	0.109	0.147

() 内は標準誤差 斜体は5%水準で有意差あり

表8はTIMSSの回帰分析の結果を、表9はTIMSSのそれを示している。どちらの表を見ても、ESCSや両親の学歴・本の冊数といった変数が成績に有意な影響を及ぼしていることが読みとれる。

私立学校に関わる変数については、TIMSSは2003年、2007年ともにプラスである。これは、中学校で国立・私立に通う生徒の成績は、両親学歴・本の冊数といった変数を統制しても、公立の生徒より上だということを意味している。もっとも、国立・私立中学校に通う生徒は中学入試を受験しているため、公立学校の生徒よりも成績が高い子どもが多くなりがちである。そのため、この差を単純に公立中学校と私立中学校の教育効果の差と考えることはできない。

次に、PISAの結果を見てみると、高校のみの私立高校については、2003年から2009年までの3回のPISAですべて国立・公立高校より成績が低いことがわかる。他方で、私立の中高一貫校は、2003年のPISAで有意にマイナス、2006年は有意差なし、2009年は有意にプラスというように成績が変化してきている。この原因は、今回の分析対象としたPISAの調査教科が3回とも異なることや、サンプリングに伴う誤差などいろいろな要因が考えられるため断定することはできないが、中学校と同じく、高校段階においても私立学校（とくに私立の中高一貫校）が優位に立ちつつあるようである。

4. 考察

本稿の目的は、(1)どのような社会経済的地位の子どもが私立／公立に通っているのか、(2)私立／公立のどちらがどの程度成績が高いのか、という2点について、2000年以降に実施された国際学力調査を中心に、日本の現状について整理することであった。PISA・TIMSSという2つの学力調査を用いた分析結果について整理すると、次のことが言えるだろう。

第一に、中学校と高等学校では、私立／公立学校の関係が大きく異なるという点である。中学校では、私立学校には社会的経済的に恵まれた子どもたちが通っており、また成績も公立学校よりかなり高い傾向が見られる。

他方で高等学校では、私立学校／公立学校という違いよりも、個々の高校の間にある差が非常に大きく、一口に同じ公立学校・私立学校と言っても多様な学校が存在している。私立の中高一貫高校は、平均的に見れば、公立高校より恵まれた子どもたちを多く受け入れ、成績面でも公立高校と同程度かそれ以上の位置にいる。しかし、図5から図7を見ればわかるように、ESCS（あるいは成績）で公立高校を大きく下回る私立の中高一貫校は、それほど珍しい存在ではない。こうしたことを踏まえると、高等学校では、私立／公立学校という区別はそれほど大きな問題ではなく、偏差値ランクなどによる高校間のバラツキの方がより重要であると言えるだろう。

第二に、私立／公立学校のどちらが成績が高いのか、という問題である。これも中学校と高等学校で結果が異なっており、中学校では私立学校のほうが成績は圧倒的に高いと言える。この結果は、父学歴・母学歴・本の冊数などを統制しても同じである。

他方で高等学校では、私立の中高一貫校とそうでない高校をわけて考える必要がある。高校のみの私立学校については、PISA2003から2009まで一貫して公立高校よりも成績が低い。他方、中高一貫校は

PISA2003 から 2009 までの 3 回のテストで結果が異なっており、この 3 回のテストのあいだに私立の中高一貫校が次第に成績の面で優位に立ちつつあるようである。

こうした変化がサンプリングに伴う誤差などの単なる偶然によって生じたものなのか、それとも社会状況の変化を示しているのかは不明だが、一つ気になるのは、PISA・TIMSS とともに、ここ数年の結果は私立学校が優位になっているという点である。格差社会論が騒がれる昨今、今後公開される予定の TIMSS2011 や PISA2012 についても、私立／公立学校の成績の変動について着目する必要があるだろう。

最後に、今後の分析課題について触れておく。本稿の分析は、日本の私立／公立学校のここ数年の動向について描くため、ごく簡単な分析にとどめている。そのため、私立／公立学校の教育効果について分析しているわけではないという点に注意が必要である。近年の教育効果の研究では、私立／公立学校の分析は、マルチレベルモデル (Raudenbush & Bryk 2001) や傾向スコア (Rubin 1997) といった高度な統計手法が主流となってきた。私立／公立学校のどちらが効果的なのかという問いについては、こうした分析手法を用いた詳細な検討が今後求められていると言えよう。

参考文献

- Coleman, J. S., Hoffer, T. B., & Kilgore, S., 1982, *High school achievement: Public, Catholic and other private schools compared*, New York: Basic Books.
- Coleman, J. S., & Hoffer, T., 1987, *Public and private high schools: The impact of communities*, New York: Basic Books.
- Coulson, A. J., 2009, "Comparing Public, Private, and Market Schools: The International Evidence," *Journal of School Choice*, 3: 31-54.
- Chubb, J. E., & Moe, T. M., 1990, *Politics, Markets, and America's schools*. Washington, DC: Brookings Institution.
- Bryk, A. S., Lee, V. E., & Holland, P. B., 1993, *Catholic schools and the common good*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Dronkers, J., & Avram, S., 2010, "A Cross-national Analysis of the Relations between School Choice and Effectiveness Differences between Private-Dependent and Public Schools," *Educational Research and Evaluation*, 16: 151-176.
- 秦政春, 1993, 「公立中学校の危機」『教育社会学研究』第 52 集, 92-114 頁。
- 門間麻紀, 2006, 「公立か私立か—2003 年 PISA 調査より—」『経済論集』32 巻 1 号, 103-118 頁。
- 門間麻紀, 2008, 「公立か私立か パート II—2006 年 PISA 調査の結果より—」『経済論集』33 巻 2 号, 215-225 頁。
- 国立教育政策研究所, 2012, 「平成 24 年度 全国学力・学習状況調査報告書・集計結果」について」
<http://www.nier.go.jp/12chousakekkahoukoku/index.htm> (2012/09/27 アクセス)
- 小針誠, 2004, 「階層問題としての小学校受験志向—家族の経済的・人口的・文化的背景に着目して—」『教育学研究』第 71 巻, 422-434 頁。
- 小針誠, 2008, 「公立学校不信の構造—国立・私立小学校の選択行動に見る公立学校の「脱出」(exit) と「意見表明」(voice)—」『同志社大学学術研究年報』第 59 巻, 107-118 頁。
- OECD, 2012, *PISA 2009 Technical Report*, OECD.
- OECD, 2010, *PISA 2009 Results*, OECD.
- Olson, J.F., Martin, M.O., & Mullis, I.V.S., 2008, *TIMSS 2007 Technical Report*, Chestnut Hill, MA: TIMSS & PIRLS International Study Center, Boston College.
- Raudenbush, S. W., & Bryk, A. S., 2002, *Hierarchical Linear Models: Applications and Data Analysis Methods Second Edition*, Sage Publications.
- Rubin, D. B., 1997, "Estimating causal effects from large data sets using propensity scores," *Annual of Internal Medicine*, 127: 757-763.
- 塚田守, 1993, 「教育における「公」と「私」の日米比較の試み—中等教育を中心に—」『教育社会学研究』第 52 集, 55-71 頁。

